

# 貸借対照表

(平成25年3月31日 現在)

(単位:千円)

( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流動資産</b>	151,528	<b>流動負債</b>	1,003,494
現金及び預金	49,032	短期借入金	746,970
未収運賃	76,397	1年以内返済長期借入金	54,108
未収入金	3,445	未払金	164,712
短期貸付金	7,391	未払費用	16,332
貯蔵品	3,649	未払法人税等	3,144
前払費用	5,434	未払消費税	5,545
繰延税金資産	6,429	預り金	5,937
その他の流動資産	1,424	前受金	3,039
貸倒引当金	△ 1,676	賞与引当金	3,606
		その他の流動負債	97
<b>固定資産</b>	1,560,604	<b>固定負債</b>	328,322
<b>有形固定資産</b>	1,477,120	長期借入金	113,298
建物	210,302	退職給付引当金	97,331
構築物	12,808	役員退職慰労引当金	14,200
車両・運搬具	135,840	預り保証金	16,853
工具・器具・備品	21,753	再評価に係る繰延税金負債	86,639
土地	1,096,415		
<b>無形固定資産</b>	6,821	<b>負債合計</b>	1,331,816
ソフトウェア	4,902		
その他の無形固定資産	1,919	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>投資その他の資産</b>	76,662	<b>株主資本</b>	379,982
投資有価証券	61,502	資本金	50,000
出資金	8,270	利益剰余金	341,135
長期貸付金	666	利益準備金	11,000
長期前払費用	4,440	その他利益剰余金	330,135
差入保証金	1,828	別途積立金	130,000
その他の投資等	3,303	繰越利益剰余金	200,135
貸倒引当金	△ 3,350	<b>自己株式</b>	△ 11,153
		<b>評価・換算差額等</b>	334
		その他有価証券評価差額金	△ 7,095
		土地再評価差額金	7,429
<b>資産合計</b>	1,712,132	<b>純資産合計</b>	380,316
		<b>負債・純資産合計</b>	1,712,132

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

(単位:千円)

売上高		1,944,448
売上原価		<u>1,771,640</u>
売上総利益		172,808
販売費及び一般管理費		<u>122,696</u>
営業利益		50,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	537	
その他の営業外収益	<u>6,378</u>	6,915
営業外費用		
支払利息	6,894	
その他の営業外費用	<u>31</u>	6,926
経常利益		50,100
特別利益		
固定資産売却益	<u>1,670</u>	1,670
特別損失		
固定資産除却損ほか	<u>12,251</u>	12,251
税引前当期純利益		39,519
法人税、住民税及び事業税		5,078
法人税等調整額		13,407
当期純利益		21,033

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔 自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				自己 株式	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	50,000	11,000	130,000	179,102	320,102	△ 10,665	359,436
当 期 中 の 変 動 額							
当 期 純 利 益				21,033	21,033		21,033
自 己 株 式 の 取 得						△ 487	△ 487
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当 期 中 の 変 動 額 合 計				21,033	21,033	△ 487	20,545
当 期 末 残 高	50,000	11,000	130,000	200,135	341,135	△ 11,153	379,982

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 3,138	7,429	4,290	363,727
当 期 中 の 変 動 額				
当 期 純 利 益				21,033
自 己 株 式 の 取 得				△ 487
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 3,956		△ 3,956	△ 3,956
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△ 3,956		△ 3,956	16,589
当 期 末 残 高	△ 7,095	7,429	334	380,316

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

市場価格のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない有価証券

移動平均法による原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### ③固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び車両運搬具については定額法を採用しております。)

車両運搬具の減価償却方法については今年度より変更をしております。

無形固定資産

定額法

#### ④引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込み額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### ⑤消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ⑥会計方針の変更等

### (減価償却方法の変更)

従来、当社は車両運搬具の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。この変更は、親会社である名古屋鉄道株式会社のグループタクシー会社である名古屋市内3社による名鉄グループタクシーホールディングス株式会社の設立に伴う名鉄グループのタクシー会社の車両運搬具の減価償却方法の見直しを契機に、名鉄グループの主要タクシー会社として車両の減価償却方法の使用実態を調査した結果、車両の使用期間にわたり費用を均等に計上する定額法を採用することがより実態に合った合理的な償却方法と判断したことによるものであります。また、この変更はグループ会社との処理の統一性を考慮したことによるものであります。これにより、従来の方法と比べ当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ23,017千円増加しております。

また、当社は法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べ当事業年度の減価償却費が5,206千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ5,206千円増加しております。

### (耐用年数の変更)

当社はタクシー車両について、その使用年数及び投資回収期間等を総合的に勘案し、当事業年度よりその使用実態に応じた耐用年数へ見直しをしました。

これにより、従来の方法と比べ当事業年度の減価償却費が8,184千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ8,184千円増加しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額 1,294,531 千円

### ②担保に供している資産の額

建物	174,096 千円
構築物	6,838 千円
土地	781,969 千円
計	962,904 千円

### 上記に対する債務

短期借入金	10,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	54,108 千円
長期借入金	113,298 千円
計	177,406 千円

③土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しています。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異

△ 499,975 千円

上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの

△ 153,282 千円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しています。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末の株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000
自己株式				
普通株式	213	9	—	223
合計	213	9	—	223

## 4. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金繰入限度超過額	35,818 千円
賞与引当金繰入限度超過額	1,409 千円
投資有価証券評価損	890 千円
ゴルフ会員権評価損	1,232 千円
役員退職慰労引当金	5,225 千円
その他有価証券評価差額金	2,611 千円
その他	5,587 千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	52,775 千円
評価性引当金	△ 46,345 千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	6,429 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	－ 千円
再評価に係る繰延税金負債	△ 86,639 千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△ 86,639 千円
<hr/>	
繰延税金負債純額	△ 80,209 千円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.1 %
(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△ 0.1 %
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.6 %
住民税均等割額	1.7 %
評価性引当金の増減	5.7 %
その他	△ 0.2 %
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8 %

## 5.金融商品に関する注記

### ①金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。未収運賃に係る顧客の信用リスクは、毎月の3ヵ月以上滞納者リストの作成、社員への周知、顧客への督促の徹底によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。尚、デリバティブ取引は行っていません。

### ②金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	49,032	49,032	—
(2)未収運賃	76,397	76,397	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	19,272	19,272	—
(4)未払金	(164,712)	(164,712)	—
(5)短期借入金	(746,970)	(746,970)	—
(6)長期借入金	(167,406)	(169,994)	(△2,588)

(注1)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1)現金及び預金、並びに(2)未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

#### (4)未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注3)非上場株式(貸借対照表計上額42,230千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 6.賃貸等不動産に関する注記

### ①賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、金沢市その他の地域において、賃貸用のビル等(土地を含む)を有しております。



②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
242,240	152,776

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

7 .1株当たり情報に関する注記

①1株当りの純資産	489円51銭
②1株当りの当期純利益	26円93銭

8 .重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。